

平成28年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	2. 県外被災者対策事業
項	5. 災害救助費	中事業	
目	1. 災害救助費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	11,088	実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	20,678
							基本施策7	生活困窮者支援の充実	平成28年度 6,890
									平成29年度 6,894
									平成30年度 6,894
							施策1	生活困窮者の自立を促進します	平成31年度 0
								平成32年度 0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	6,075	
本年度当初査定額	6,075	6,075

財源内訳	県支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					6,075	△6,075
本年度当初査定額	6,075					0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・民間賃貸住宅借上について、相談を受けます。 ・市が借り上げた民間賃貸住宅を市内避難者に提供します。</p>	<p>(事業の目的) 東日本大震災による被災県から災害救助法に基づく応援要請を受けた千葉県知事の示す取扱いに基づき、市内に避難してきた方に対し、市が民間賃貸住宅の借上げを行い、応急仮設住宅として当該避難者の方に提供し、被災者の生活を支援します。</p>	<p>(事業の効果) 東日本大震災に伴い、被災県から市内に避難する(既に避難している)世帯に対し、一定の要件を満たす民間賃貸住宅を市が借上げ提供することで、避難者の方が一定期間、日常生活を送ることができるようになります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 現在、入居している被災者への住宅提供期間は、平成29年3月31日までの予定。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) 住宅提供期間延長のための再契約時の仲介手数料を積算しています。 当該県外被災者対策事業に係る費用については、千葉県を通じて全額を被災県へ求償することができます。(県負担金：災害救助費負担金)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	219	331	△112
14	5,856	9,912	△4,056

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	01	01	05	01	00 災害救助費負担金	6,075	6,075	10,243	△4,168
	差引一般財源							△6,075	0	△10,243